



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月2日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉江 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実 TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	38,782	21.2	1,509		1,549		916	
2018年3月期第2四半期	32,003	6.9	235		182		253	

(注)包括利益 2019年3月期第2四半期 815百万円 (%) 2018年3月期第2四半期 47百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	79.69	
2018年3月期第2四半期	22.02	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	92,069	51,903	56.2
2018年3月期	96,036	51,681	53.7

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 51,774百万円 2018年3月期 51,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		28.00	
2019年3月期		29.00			
2019年3月期(予想)				29.00	58.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は53円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	14.9	5,500	43.9	5,400	37.3	3,700	33.1	321.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	11,589,925 株	2018年3月期	11,589,925 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	165,821 株	2018年3月期	79,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	11,494,315 株	2018年3月期2Q	11,513,287 株

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

当第2四半期連結会計期間より役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な米国経済を中心に世界経済が底堅く推移したことを背景に、緩やかな回復局面が継続いたしました。しかしながら、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦の広がりや、米国の利上げに伴う新興国の債務問題、原油価格の上昇など世界的に景気の下振れリスクが拡大する中、IMFによる世界経済の見通しが下方修正されるなど、先行きに対する警戒感が強まっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、電力・上下水分野において低調な推移が続いているものの、電子産業分野ではIoTなどデータ利用の高度化に向けた半導体やセンサー等の電子部品の旺盛な需要を背景に活発な生産活動・設備投資が続いており、一般産業分野においても企業の生産活動が堅調に推移する中、設備投資も回復が続いているなど足下の状況は好調に推移しているものの、上述の世界経済の下振れリスクや電子産業分野におけるメモリ価格の下落などの不透明感が強まっており、先行きの動向には慎重な見方をせざるを得ない状況です。

このような状況の下、当社グループは既存事業におけるコスト競争力・生産性向上への取り組みと、差別化製品・技術の創出に向けた研究開発への資源投入拡大をドライビングフォースとし、新商品の開発と海外への販路展開による「機能商品事業の強化」、コスト構造の改革とソリューションビジネスの強化、中国市場でのシェア拡大による「電子産業分野の拡大」、水処理技術で培った高度な分離・精製プロセスを二次電池、電子材料・ガス・バイオ医薬などの分野に展開する「新規事業の開拓」を注力分野として取り組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高50,031百万円（前年同期比26.4%増）、売上高38,782百万円（同21.2%増）、営業利益1,509百万円（前年同期は営業損失235百万円）、経常利益1,549百万円（前年同期は経常損失182百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益916百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失253百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、電力・上下水分野において低調に推移したものの、電子産業分野において半導体・電子部品等の需要拡大を背景に設備投資・生産活動とも活発に推移し、前年より活況が続く国内及び中国に加え、設備投資にやや停滞が見られた台湾においても複数の大型プロジェクトを受注するなど、水処理プラント及びメンテナンス・消耗品交換等のソリューションサービスが好調に推移いたしました。また、その他の一般産業分野においても、企業の堅調な生産活動・設備投資を背景にプラント・ソリューションサービスとも売上が増加いたしました。この結果、受注高41,183百万円（前年同期比32.8%増）、売上高30,084百万円（同27.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加による効果に加え、国内及び中国の電子産業分野の大型プロジェクトを中心に、受注環境の改善や原価低減等の効果によって売上総利益率の改善が見られ営業利益813百万円（前年同期は営業損失1,037百万円）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、企業の設備投資・生産活動が堅調に推移したことに加え、商品ラインナップの拡充や海外・国内での営業体制強化など事業拡大策の展開が奏功し、標準型水処理機器分野、水処理薬品分野、食品分野とも好調に推移した結果、受注高8,847百万円（前年同期比3.3%増）、売上高8,697百万円（同3.3%増）となりました。

一方利益面につきましては、一部製造コストの増加や新商品の開発や体制の強化に伴う経費の増加が影響し、営業利益695百万円（同13.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,966百万円減少し、92,069百万円となりました。これは主に、仕掛品を中心としたたな卸資産1,871百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金4,248百万円、リース投資資産889百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,188百万円減少し、40,166百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2,373百万円、長期借入金600百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、51,903百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金593百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ726百万円減少し、7,926百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は、977百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少2,250百万円、たな卸資産の増加1,888百万円による資金の減少に対し、売上債権の減少3,948百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は2,416百万円の支出）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、147百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出212百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は832百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって支出された資金は、1,488百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払額322百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は2,431百万円の支出）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,652	7,926
受取手形及び売掛金	36,460	32,211
リース投資資産	15,241	14,351
商品及び製品	4,365	4,355
仕掛品	2,048	3,877
原材料及び貯蔵品	1,321	1,374
その他	2,285	2,403
貸倒引当金	△85	△83
流動資産合計	70,289	66,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,148	18,150
減価償却累計額	△12,247	△12,417
建物及び構築物（純額）	5,900	5,732
機械装置及び運搬具	5,580	5,617
減価償却累計額	△4,809	△4,872
機械装置及び運搬具（純額）	771	745
土地	12,561	12,556
建設仮勘定	8	37
その他	4,802	4,810
減価償却累計額	△4,191	△4,217
その他（純額）	611	593
有形固定資産合計	19,853	19,664
無形固定資産	1,175	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	1,846
繰延税金資産	2,445	2,396
その他	742	724
貸倒引当金	△167	△178
投資その他の資産合計	4,717	4,787
固定資産合計	25,746	25,652
資産合計	96,036	92,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,694	13,320
短期借入金	14,082	13,769
未払法人税等	935	583
前受金	2,399	2,206
賞与引当金	1,048	1,168
製品保証引当金	233	190
工事損失引当金	9	13
役員株式給付引当金	-	18
その他	2,553	2,125
流動負債合計	36,956	33,395
固定負債		
長期借入金	1,401	801
繰延税金負債	8	10
製品保証引当金	65	65
退職給付に係る負債	5,789	5,784
その他	134	109
固定負債合計	7,398	6,770
負債合計	44,355	40,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	36,170	36,764
自己株式	△355	△626
株主資本合計	51,548	51,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	381
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	59	△156
退職給付に係る調整累計額	△381	△320
その他の包括利益累計額合計	△10	△96
非支配株主持分	142	128
純資産合計	51,681	51,903
負債純資産合計	96,036	92,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	32,003	38,782
売上原価	24,790	29,421
売上総利益	7,212	9,361
販売費及び一般管理費	7,448	7,851
営業利益又は営業損失(△)	△235	1,509
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	12	14
為替差益	-	10
持分法による投資利益	85	42
その他	19	27
営業外収益合計	124	103
営業外費用		
支払利息	32	34
為替差損	11	-
貸倒引当金繰入額	21	10
その他	6	17
営業外費用合計	72	63
経常利益又は経常損失(△)	△182	1,549
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産廃棄損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△183	1,549
法人税等	51	637
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235	912
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253	916

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	69
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	49	△226
退職給付に係る調整額	86	61
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	188	△96
四半期包括利益	△47	815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60	829
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△183	1,549
減価償却費	454	438
引当金の増減額(△は減少)	△56	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	89	88
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	32	34
為替差損益(△は益)	16	△5
持分法による投資損益(△は益)	△85	△42
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産廃棄損	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	6,282	3,948
リース投資資産の増減額(△は増加)	818	886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,148	△1,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,593	△2,250
その他	△2,099	△921
小計	△1,492	1,914
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	△32	△35
法人税等の支払額	△917	△976
法人税等の還付額	6	58
その他	-	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,416	977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△538	△212
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△127	△79
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
貸付けによる支出	△150	-
貸付金の回収による収入	0	150
その他	△11	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,467	△285
長期借入金の返済による支出	△600	△600
自己株式の取得による支出	△6	△271
配当金の支払額	△345	△322
その他	△11	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,431	△1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,662	△726
現金及び現金同等物の期首残高	11,340	8,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,677	7,926

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、2018年6月28日開催の第73回定時株主総会の承認を受け、当社取締役(非業務執行取締役を除く。以下同じ。)及び執行役員(国内非居住者を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社の取締役及び執行役員を対象に、報酬の一部を当社グループの業績及び株式価値と連動したものとすることで、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役及び執行役員に対して付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の換価処分金相当額が、本信託を通じて各取締役及び執行役員に対して毎年一定の時期に交付及び給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、269百万円、85千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	23,581	8,422	32,003	32,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	23,581	8,422	32,003	32,003
セグメント利益又は損失(△)	△1,037	802	△235	△235

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	30,084	8,697	38,782	38,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	30,084	8,697	38,782	38,782
セグメント利益	813	695	1,509	1,509

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。